

＝消費税を社会保障財源と考えるのは、もう止めよう＝

またも「逃げ水」のように消費税の引き上げは先送りになりました。

確か、消費税を5%から10%への引き上げ(2段階)を決めたとき、それに応じた社会保障の充実が約束され、先行実施となったはず。給付は先行し、負担は追いつかずという繰り返しが続くのは、さすがに負担者としては耐えられません。

そろそろ日本政治の実力では、消費税は上げ切れないという前提で、社会保障財源について新たな議論をして欲しいものです。もし財源なければ、赤字国債でなく社会保障削減・・当然のことでしょう。

＜諸外国の付加価値税と日本の消費税の歴史＞

諸外国では、既に20%を超える水準となっている付加価値税ですが、日本では、またも、8%から10%に引き上げることができません。「数年後に引上げ」という政治的メッセージが出るのでしょうか、誰もそれを、そのまま信じることはないでしょう。東京オリンピック前の好景気が予測されるとの見方もありますが、その時期も参議院選挙の頃・・与野党ともに浮足立って、今回のように、野党も与党も先送り論の大合唱～選挙の争点にもならず、先送り自体は簡単に決まることが繰り返されると思わざるをえません。

財務省のHPには、諸外国の付加価値税(消費税)の標準税率の推移のグラフがあります。

http://www.mof.go.jp/tax_policy/summary/consumption/103.htm

これによれば、ほとんどの国は、日本が高度成長期(平均9%の水準)の最後の時期であった1970年前後に、付加価値税を導入・・それも10%前後の水準(フランスは20%水準から)で導入しています。その背景には、成長率の鈍化などによる法人税、所得税の伸び悩みの背景などもあったのでしょう。導入後、その水準を7%引き上げる(日本で言えば3%⇒10%)ための期間は、社会保障制度の手本とされるスウェーデン等では10年程度でしたが、イギリス等では25年程度、ドイツでは40年近くの期間をかけています。

日本の場合には、高度成長期を大きく過ぎて、低成長期となった1989年に初めて消費税が導入されました。

今から考えれば、高度成長が終わった1975年頃に、消費税導入に成功していれば、消費税＝景気悪化要因といった話に振り回されることなく、既に、一定の水準まで引き上がっていたのですが、残念ながらそうはなりませんでした。

1989年の最初の導入も、3%と他国と比較して著しく低い水準で始まり、そこから5%引き上げて8%となるまでに25年もかかっています。今回の延期を信じるとしても、7%引き上げるのに30年を要することになります。

今回の動きを見ても、EUの最低水準である15%になるまでに、あと何年かかるのか・・全く先も見えません。

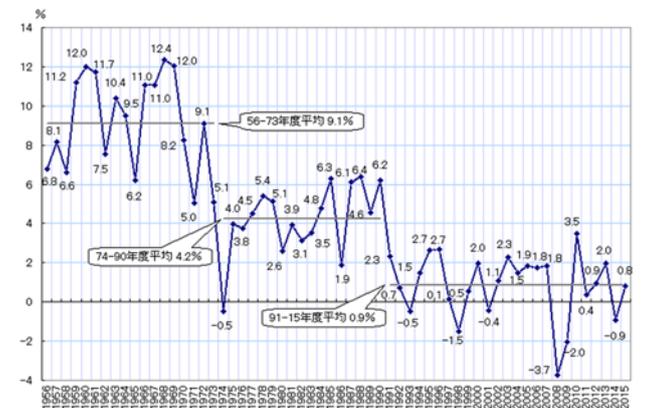
過去のトレンドであれば、あと25年以上はかかることにはなりますが、それでは消費税で、毎年増える社会保障財源を賄うなどといった話を誰も信じることはありません。こうした政治的実態にある消費税を、毎年増加している社会保障財源と結びつけることは、もう現実的ではないと考えるの普通でしょう。

＜モラルを取り戻そう 問題を先送りしても状況が悪くなるだけ＞

確かに、日本の消費税率は低く、引き上げ余地は大きいと考えられてきたことから、長らく、消費税の引き上げと社会保障財源は結びつけられてきました。

しかし、現実には、何度も消費税の先送りが決まる一方で、社会保障費は、毎年のように伸びていくのを目の当たりにすると・・特に、消費税を財源に社会保障充実と言った政治家が、同じ口で、景気や家計に悪影響だから社会保障はそのままにして消費税だけ先送りなどと言うのを見ると、正直、嫌になります。

経済成長率の推移



(注) 年度ベース、93SNA連環方式推計。平均は各年度数値の単純平均。1980年度以前は「平成12年版国民経済計算年報」(63SNAベース)、1981～94年度は年報(平成21年度版)による。それ以降は、2016年1～3月期1次速報値(2016年5月18日公表)

(資料) 内閣府SNAサイト

実際に政府予算を見るに、社会保障予算以外は、長年、ほぼ同額ですので、もしかすると、こうした経費のほうが、固定収入の傾向が強い消費税の特徴にマッチしているのかもしれませんが。基礎的財政収支経費のうちから、社会保障、防衛、地方交付税を除くと概ね 20 兆円。この規模が、今後も大きく変わるとは思えませんので、消費税 10%で、これらの経費(公共事業・学校教育・その他の政策など)に対応すると考えるほうが、政治的にも安定するのかもしれませんが。また、社会保障の中心課題も格差解消が強調される時代ですので、現在の日本の場合、所得税を社会保障財源の中心として、その再配分をどうするかと考えるほうが適切とも考えられます。

しかし、今回も、消費税と社会保障の関係が当然のように語られる一方で、せっかく 18 歳以上が選挙権を持つのに、将来の借金を少しでも減らすという点が選挙の争点にならないのは残念なことです。将来に残す借金を少しでも増やさないためには、別に消費税の引上げだけが選択肢ではありません。新しい税制を作ると提案してもよいはずでしょう。フランスでは、通常の法人税、所得税のほかに、社会保障に充当するための税制がありますが、そうした提案などは、今のところは聞こえてきません。それでも、今回を契機として、消費税を原資とした社会保障財源議論は卒業するべき時期と考えます。

法律に明記しても計画的に行かない消費税引上げという政治的な現実と、社会保障経費の毎年の増加は、どう考えても、関連付けて考えることに無理があると言わざるを得ません。もちろん、消費税は、最低でも 10%以上までは引き上げが必要でしょうが、その後に予測される引き上げの進行速度・到達水準では、次世代の借金は増えるばかりです。消費税以外の財源を明確にする姿勢が必要なはずで。

政治家の皆さんは、政治責任をとるようなことを簡単に言いますが、それは選挙で負けて政治家でなくなるだけのことであり、問題先送りの結果、多額に増えた国の借金を一般の人より割増して支払うわけはありません。最終的には、私たち一人ひとりが、今の子供たちが酷い目にあうかどうか・・・と、親のモラルの問題として考えるべき問題なのだと思います。

<社会保障財源は国税だけではない>

年間 120 兆円の社会保障給付は、何も税金だけで賄われているわけではありません。右図は、社会保障給付の財源構成を示したのですが、60 兆円は保険料(被保険者+事業主)、40 兆円が税金(国庫+その他)、残りが資産収入(年金の運用収入)等です。

消費税は、このうち税金に関わるものの一部にすぎず、主要財源の保険料総額は、先送りされることなく着実に毎年増加しています(被保険者と事業主の配分は変わっています)。現状は、政治が決めるべき税金に関わるものだけが、なぜか次世代に先送りされているという認識が重要です。

当面、消費税引上げに時間がかかるなら、経済に悪影響与えるなら、別の方策で財源・税収を確保するの考えるのが政府・政党の仕事です。残念ながら、政府与党の見解は、歳出改革や別の税収確保は、年末までのスケジュールで示すとのことですので、今のままでは選挙という政策選択の対象になりません。野党がそれを引き出す役割なのでしょうが・・・選挙までに、それができるか注目はしたいところですが、こうした主張なく、単に選挙対策として連合しているだけなら、それは日本の政党政治の「終わりの始まり」を意味するのかもしれませんが。

〇〇〇ミクスが失敗したかどうかという明確な結論のない選挙戦よりは、与野党とも共通して消費税を引上げない方針なので、その間、それに代わる代替財源をどう確保するか等を提案することで、選挙の選択肢をわかりやすくして欲しいものです。先送りの間の代替措置を競い、それにより、消費税先送りでも 3 年後の借金がいくら減るか(増えるか)を若い世代に示してもらえれば、3 年後の国政選挙(参議院)にも、つながる議論になることでしょう。そうすることではじめて、日本という国が、難しい問題を先送りしがちな悪癖から一歩脱し、次世代に誇れる大人のモラルを見せることができるのではないかと期待します。

